

## はじめに

急速なグローバル化の進展やSociety5.0等の経済社会の高度化は、社会に大きな変化と影響を与えつつあります。また、18歳人口の減少、進学率の伸び悩み等により、私立大学や短期大学を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、各私立大学等においても、こうした社会情勢の変化に対応した教育改革が急務となっています。

2017年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2017(「骨太2017」)」では、大学教育の質の向上を図るため、教育成果に基づく私学助成の配分の見直しや、ガバナンス改革による経営力強化が求められました。翌年の「骨太2018」でも、各大学等の役割や機能の明確化が必要とされています。さらに、財務省の予算執行調査では、今後の改善点・方向性として、改革が進まない私立大学等への補助金配分について、教育成果の客観的指標に基づいた補助金の減額強化等が明記されています。文部科学省中央教育審議会の将来構想部会では、2017年度から「我が国の高等教育に関する将来構想」について審議が行われ、2018年11月に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」で、高等教育が目指すべき姿が示される等、私立大学等に対し厳しい社会の目が向けられているところです。そうした状況を踏まえ、私学事業団では、今年度「私学助成を通じた特色ある取組に係る調査研究」を行いました。これは、私立大学等改革総合支援事業及び私立大学研究ブランディング事業に採択された大学等に対し、特色ある取り組み内容や、その成功のポイント等、多くの大学等にとって改革の参考となる情報を収集したものです。

本事例集は、現地取材による情報を中心に構成しています。改革を進めるにあたっては、他大学等の取り組みや成功事例を参考にすることも有効と考えます。本事例集が、少しでも教育改革、経営改善のお役に立てれば幸いです。また、私立大学や短期大学の改革の努力や実施する取り組みを広く社会に発信することで、世の中に“私学”の存在意義、多様性をアピールし、私学全体の発展につなげて参りたいと考えています。

最後に、学校を訪問しての取材に貴重な時間を割いてご協力をいただきました学校法人の皆様方に、心より御礼を申し上げます。